

平成25年度決算における財務書類
(総務省方式改訂モデル)

長崎県 波佐見町

平成27年3月

目 次

§ 1. 普通会計財務分析	- 1 -
§ 2. 連結財務諸表	- 12 -
1. 連結貸借対照表	- 12 -
2. 連結行政コスト計算書	- 12 -
3. 連結純資産変動計算書	- 13 -
4. 連結資金収支計算書	- 13 -
§ 3. 連結財務諸表分析	- 14 -

§ 1. 普通会計財務分析

この章では、貸借対照表や行政コスト計算書などの財務諸表をさまざまな観点から分析することにより、地方公共団体の財政状況を判断します。分析の手法としては、指標・比率分析など、いくつかの項目を貸借対照表、行政コスト計算書のそれぞれの財務諸表に関して分析を行った内容を記載するものとします。

1. 資産形成度

ここでは、資産残高に着目し、将来世代に残る資産がどれくらいあるのか、自治体の規模（財政や人口など）に対して資産が多いのか少ないのかを分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

①資産総額（千円）

決算時点で保有している資産の総額です。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産総額 (千円)	23,792,757	24,227,601	24,664,455

②住民一人当たり資産額（千円）

決算時点で保有している資産を、その時点での住民基本台帳人口で割ったものです。住民一人当たりの資産額を用いることで、人口規模に対する資産の割合が多いか少ないかを判断する数値となるほか、類似団体との比較を容易にします。

住民一人当たり資産額 = 資産総額 / 住民基本台帳人口

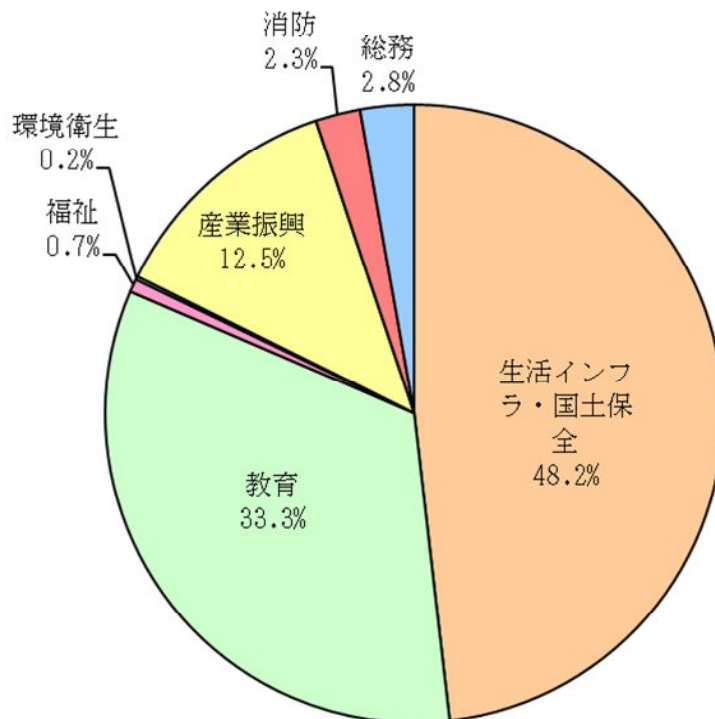
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
住民一人当たり資産額 (千円)	1,559	1,588	1,622
住民基本台帳人口 (人) (3月31日時点)	15,260	15,253	15,203

③有形固定資産の行政目別割合（％）

行政目的ごとに求めた資産残高の割合です。当該自治体がこれまでにどの行政目的の開発、発展に力をそそいできていたのかが読み取れます。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
生活インフラ・国土保全 (%)	46.9%	47.0%	48.2%
教育 (%)	34.3%	33.7%	33.3%
福祉 (%)	0.8%	0.7%	0.7%
環境衛生 (%)	0.2%	0.2%	0.2%
産業振興 (%)	13.8%	13.1%	12.5%
消防 (%)	0.9%	2.4%	2.3%
総務 (%)	3.1%	2.9%	2.8%
有形固定資産合計 (%)	100.0%	100.0%	100.0%

有形固定資産の行政目的別割合（％）



④資産老朽化比率（％）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却がどれくらい進んでいるのかを表現します。資産老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかることが予想されます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産老朽化比率 (％)	47.1%	47.8%	48.7%
減価償却累計額 (千円)	15,195,876	15,847,442	16,537,564
有形固定資産合計 (千円)	20,832,145	21,194,476	21,357,519
土地 (千円)	3,797,717	3,905,211	3,960,811

⑤歳入額対資産比率（％）

その年度の歳入額と資産残高を比較し、現在の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合を測ることができます。

$$\text{歳入対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入額対資産比率 (年)	4.1	4.1	4.0
歳入総額 (千円)	5,767,308	5,887,252	6,091,374

2. 世代間公平性

ここで言う世代間とは、現世代と将来世代のことを指します。公平性とは、自治体の資産を形成するに当たって住民として負担する金額の公平性という意味です。つまり、現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担によるところが大きいのか、将来世代が負担する額が大きいのかを分析するということです。

①純資産比率（％）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代以前による負担割合ということになります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純資産比率 (％)	70.4%	69.0%	70.2%
純資産総額 (千円)	16,741,219	16,727,544	17,317,598

②社会資本等形成の世代間負担比率（％）

資産の中でも長期的に使うことが可能な有形固定資産等について、資産整備に用いた負債が占める割合を求めます。これにより、将来世代が負担していく割合が分かります。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= \frac{\text{（地方債残高＋翌年度償還予定地方債残高＋長期未払金＋未払金）}}{\text{（有形固定資産＋無形固定資産）}} - \frac{\text{（公共資産整備非充当地方債残高）}}{\text{（公共資産整備非充当基金）}}$$

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
社会資本等形成の世代間負担比率（％）	13.9%	14.3%	13.7%
地方債残高（千円）	5,684,972	5,834,658	5,787,461
翌年度償還予定地方債残高（千円）	552,269	605,422	619,296
物件の購入に係る長期未払金（千円）	0	0	0
物件の購入に係る未払金（千円）	0	0	0
公共資産整備に充当しない地方債残高（千円）	3,091,059	3,155,282	3,176,326
災害復旧事業債残高（千円）	9,985	9,829	7,983
退職手当債残高（千円）	69,675	59,150	48,625
国の予算貸付・政府関係機関貸付債残高（千円）	15,283	19,048	18,265
財政対策債残高（千円）	0	0	0
減収補てん債残高（千円）	0	0	0
減税補てん債残高（千円）	141,227	116,116	90,712
臨時税収補てん債残高（千円）	44,467	37,420	30,231
臨時財政対策債残高（千円）	2,226,690	2,348,091	2,444,992
他団体向け地方債（B/S注記）（千円）	583,732	565,628	535,518
補助金等財源地方債残高（千円）	0	0	0
公共資産合計（千円）	20,832,145	21,194,476	21,357,519
投資等合計（千円）	1,955,148	2,015,956	2,307,921
公共資産整備に充当しない基金（千円）	166,137	165,948	165,969

3. 持続可能性（健全性）

ここで取り上げるのは、現時点での負債の程度を分析し、この先財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。

社会情勢や景気動向などに左右される部分はありますが、これまでの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

①負債総額（千円）

貸借対照表に記載された負債総額です。ここで言う負債には、地方債などのいわゆる借金と、将来支払うことが具体的に予想できる額（賞与引当金や退職手当引当金など）が含まれています。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
負債総額 (千円)	7,051,538	7,500,057	7,346,857

②住民一人当たり負債額（千円）

先ほどの負債総額を住民一人当たりにした額です。将来の負担を現時点の住民がすべて負うわけではありませんが、これまでの行政活動によって生じた負債が、住民一人あたりどれくらいあるのかを算定することによって、類似団体との比較や人口規模に対する負債額の多寡を判断する材料として用いることができます。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
住民一人当たり負債額 (千円)	462	492	483
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	15,260	15,253	15,203

③基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

ここでは、収入と支出のバランスに目を向けます。いわゆる借金の返済である地方債の償還と、借入でる地方債収入をそれぞれ支出と収入から除き、基礎的な財政の収入と支出のバランスが良好かどうかを判断します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} = & \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} \\ & + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額} \end{aligned}$$

※収入総額：歳入総額から繰越金を除いた額

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	382,986	△ 77,896	118,423
収入総額（千円）	5,767,308	5,887,252	6,091,374
繰越金（千円）	130,513	178,274	188,564
地方債発行額（千円）	480,000	785,500	572,100
財政調整基金等取崩額（千円）	30,000	0	0
支出総額（千円）	5,589,034	5,698,687	5,918,290
地方債元利償還額（千円）	803,605	695,674	704,358
財政調整基金等積立額（千円）	41,620	1,639	1,645

4. 効率性

ここで言う効率性とは、行政コストがどれくらいかかっているか、ということを示します。一概にコストの低い方が効率が良い、とは言いきれませんが、少ないコストで財政運営が行えているという指標になります。

本来であれば住民満足度調査のようなものを考慮したうえで分析すべきですが、財務諸表の活用という点から、ここでは財務諸表上の数字を主に用いて分析します。

①住民一人当たり行政コスト（千円）

発生主義的な負担まで含めたコストが、住民一人当たりどれくらいかかっているのかを表します。

$$\text{住民一人当たり純経常行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

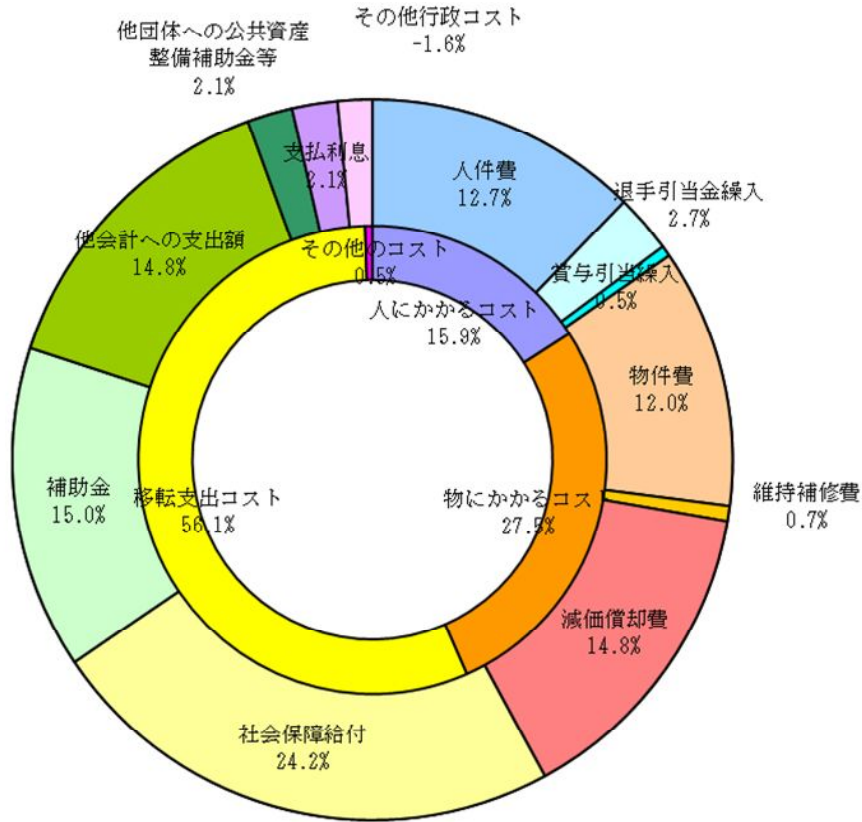
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
住民一人当たり行政コスト（千円）	281	305	293
純経常行政コスト（千円）	4,292,556	4,647,185	4,450,935
住民基本台帳人口 （3月31日時点）（人）	15,260	15,253	15,203

②性質別行政コスト（千円）

行政コストを性質別に区分し、何にコストがかかっているのかを表します。自治体の中長期計画などと照らし合わせて、コストの配分が適正であるかを判断する指標になります。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人にかかるコスト（千円）	605,400	761,518	744,619
物にかかるコスト（千円）	1,238,558	1,162,660	1,286,129
移転支出コスト（千円）	2,548,101	2,547,439	2,631,706
その他のコスト（千円）	129,876	397,171	21,615
合計（千円）	4,521,935	4,868,788	4,684,069
人件費（千円）	636,971	649,572	595,356
退手引当金繰入（千円）	△ 59,304	72,595	124,155
賞与引当繰入（千円）	27,733	39,351	25,108
物件費（千円）	555,501	469,642	564,060
維持補修費（千円）	32,359	41,452	31,947
減価償却費（千円）	650,698	651,566	690,122
社会保障給付（千円）	1,078,385	1,094,453	1,133,435
補助金（千円）	748,183	689,765	704,538
他会計への支出額（千円）	616,190	651,922	694,338
他団体への公共資産整備補助金等（千円）	105,343	111,299	99,395
支払利息（千円）	127,814	113,073	98,966
回収不能見込計上額（千円）	2,062	△ 2,972	△ 1,085
その他行政コスト（千円）	0	287,070	△ 76,266
合計（千円）	4,521,935	4,868,788	4,684,069

性質別行政コスト割合(%)



③住民1人当たり人件費・物件費(千円)

発生主義の負担を含めた人件費・物件費等の額を住民一人あたりで計算することにより、行政コスト全体の指標よりも効率的を測ることができます。

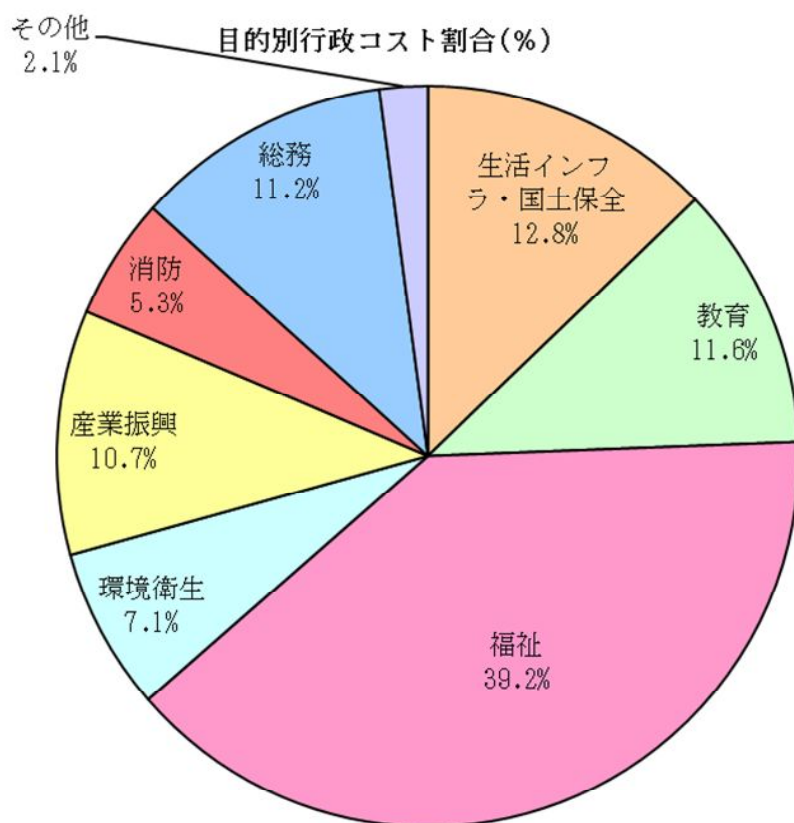
住民1人当たりの人件費・物件費等＝人件費・物件費等／住民基本台帳人口

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
住民一人当たり人件費・物件費等 (千円)	121	126	134
人件費・物件費等 (千円)	1,843,958	1,924,178	2,030,748
人件費 (千円)	636,971	649,572	595,356
退手引当金繰入 (千円)	△ 59,304	72,595	124,155
賞与引当繰入 (千円)	27,733	39,351	25,108
物件費 (千円)	555,501	469,642	564,060
維持補修費 (千円)	32,359	41,452	31,947
減価償却費 (千円)	650,698	651,566	690,122
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	15,260	15,253	15,203

④行政目的別行政コスト（千円）

行政コスト計算書の横の軸にある総務や福祉といった項目でコストを比較することにより、どの行政目的に重点が置かれているのかを測る指標になります。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常行政コスト（千円）	4,521,935	4,868,788	4,684,069
生活インフラ・国土保全（千円）	565,071	582,006	600,522
教育（千円）	484,730	527,033	544,678
福祉（千円）	1,839,811	1,781,645	1,835,971
環境衛生（千円）	276,555	336,793	331,086
産業振興（千円）	438,312	419,404	502,213
消防（千円）	221,997	208,289	249,104
総務（千円）	471,647	532,831	524,078
その他（千円）	223,812	480,787	96,417
議会（千円）	93,936	83,616	74,802
支払利息（千円）	127,814	113,073	98,966
回収不能見込計上額（千円）	2,062	△ 2,972	△ 1,085
その他（千円）	0	287,070	△ 76,266



⑤行政コスト対公共資産比率 (%)

公共資産に対する行政コストの比率を計算することにより、資産がどれくらい効率的に使われているのかを表す指標になります。

行政コスト対公共資産比率＝経常費用（経常行政コスト）／公共資産

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
行政コスト対公共資産比率 (%)	21.7%	23.0%	21.9%
経常行政コスト (千円)	4,521,935	4,868,788	4,684,069
公共資産合計 (千円)	20,832,145	21,194,476	21,357,519

5. 弾力性

財政弾力性などの言葉で表されるように、どれくらい余裕があるのかを分析します。

① 行政コスト対税収等比率 (%)

税収等に対する行政コストの比率を求めることによって、発生主義的負担まで含めたコストが税収等のどれくらいを占めるのかを表します。低い方がより弾力性が高いといえます。経常収支比率に類似した指標となりますが、経常収支比率とは異なり、発生主義的コスト（減価償却費等）も算定要素に含まれる点が特徴です。

行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト／税収等

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
行政コスト対税収等比率 (%)	87.1%	97.2%	87.3%
純経常行政コスト (千円)	4,292,556	4,647,185	4,450,935
NWM：税収等 (千円)	4,927,107	4,778,604	5,097,341
一般財源 (千円)	3,385,605	3,395,197	3,440,623
地方税 (千円)	1,184,351	1,187,734	1,213,017
地方交付税 (千円)	1,929,634	1,952,003	1,959,809
その他行政コスト充当財源 (千円)	271,620	255,460	267,797
補助金等受入（その他一般財源） (千円)	1,138,032	999,101	1,282,477
減価償却による財源増（公共：国県補助金等の絶対額） (千円)	149,970	147,706	150,941
臨時財政対策債の当年度発行額 (千円)	253,500	236,600	223,300

6. 自律性

ここでは受益者負担割合を算定し、経常費用が、直接的な対価によってどれくらい賄われているのかを分析します。

①受益者負担の割合（％）

経常費用に対する経常収益の割合を受益者負担の割合といいます。これは、自治体が行政サービスを提供した際に、直接的な対価を受ける割合がどれくらいなのかを表します。

全般的な行政サービスが計上されている普通会計財務諸表や連結財務諸表では分かりにくいですが、施設別、事業別などで財務諸表を作成すると分かりやすい指標となります。

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
受益者負担の割合 (％)	5.1%	4.6%	5.0%
経常収益 (千円)	229,379	221,603	233,134
経常行政コスト (千円)	4,521,935	4,868,788	4,684,069

§ 2. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、波佐見町全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等ではそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し、計上しているため、一部既存の法定決算書類の数値とは異なります。

具体例を挙げると「新地方公会計制度実務研究会報告書」で新たに規定された「売却可能資産」「回収不能見込額」「賞与引当金」等については、普通会計に準じて算出を行い計上しています。

また、公営企業会計である水道事業会計や下水道事業会計の法定決算書類では、退職手当引当金の計上は必ずしも義務付けられていませんが、連結貸借対照表では普通会計に準じて算出を行い、これを計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金（連結対象会計・法人等の資本金ならびに基本金）、連結対象会計・法人等の間での取引（サービス提供／供給）により生じた未収金及び未払金等は、内部取引として相殺消去を行っています。

2. 連結行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコストがいくらかかっているのかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書になります。

同様に連結対象の会計及び団体にも適用し、一つの行政サービスとしてみなされたものが、連結行政コスト計算書になります。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成をしています。また、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等で損益計算書や正味財産増減計算書等を作成している場合は、既存の決算書類を基礎として連結財務書類の書式に合わせるための組み替えを行っています。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値の1年間の変動額を表したものです。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は「前年度連結貸借対照表の純資産合計」及び「前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高」と、純経常行政コストは「連結行政コスト計算書の(差引)純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「当年度連結貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

4. 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金及び預金等の現金資産に注目し、各会計や団体の歳出を「経常的支出」、「公共資産等整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示し、その当該年度の収支の実態を反映させたものです。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

当該年度末における資金の残高を表すため、財務4表のうち唯一「現金主義」に基づいて作成されており、その数値は「連結貸借対照表の流動資産のうち資金」と一致します。連結資金収支計算書の「資金」の範囲は、歳計現金のほかに財政調整基金や減債基金が含まれるため、普通会計における資金収支計算書と一部金額が異なります。このほかに、現金主義を採用していない会計及び団体についてはすべて組み替えを行っています。

「経常的収支の部」には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が、「公共資産等整備収支の部」には、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための現金収支が、「投資・財務的収支の部」には、地方債の発行収入やその返済額など外部からの資金調達やその償還に関する現金収支や基金の増減をもたらす現金収支が計上されます。

§ 3. 連結財務諸表分析

連結財務諸表と、普通会計財務諸表を指標で比較し、普通会計財務諸表との対比を行います。これにより、財政的に影響を与える可能性のある会計及び団体まで含めた場合の自治体の財政状況がどのような状態にあるのかを全体像として把握できます。

しかし、ここで把握できるのはあくまでも全体像であり、どこに原因があるのかについては、逆に細分化して詳細に見ていく必要があります。

指標は普通会計と同じものを使います。連結することによってどれくらいの差異が生じるのかに焦点を当てて見ていきます。

1. 資産形成度

①資産総額（千円）

	普通会計	連結
資産総額 (千円)	24,664,455	35,885,219

②住民一人当たり資産額（千円）

	普通会計	連結
住民一人当たり資産額 (千円)	1,622	2,360
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	15,203	15,203

③有形固定資産の行政目的別割合（％）

連結を行うことにより、最終的な資産整備における方向性が確認できます。普通会計以外の特別会計は、およそ1会計に1行政目的となっているため、整備を進めている会計があれば、その会計の行政目的の比率が大きくなります。

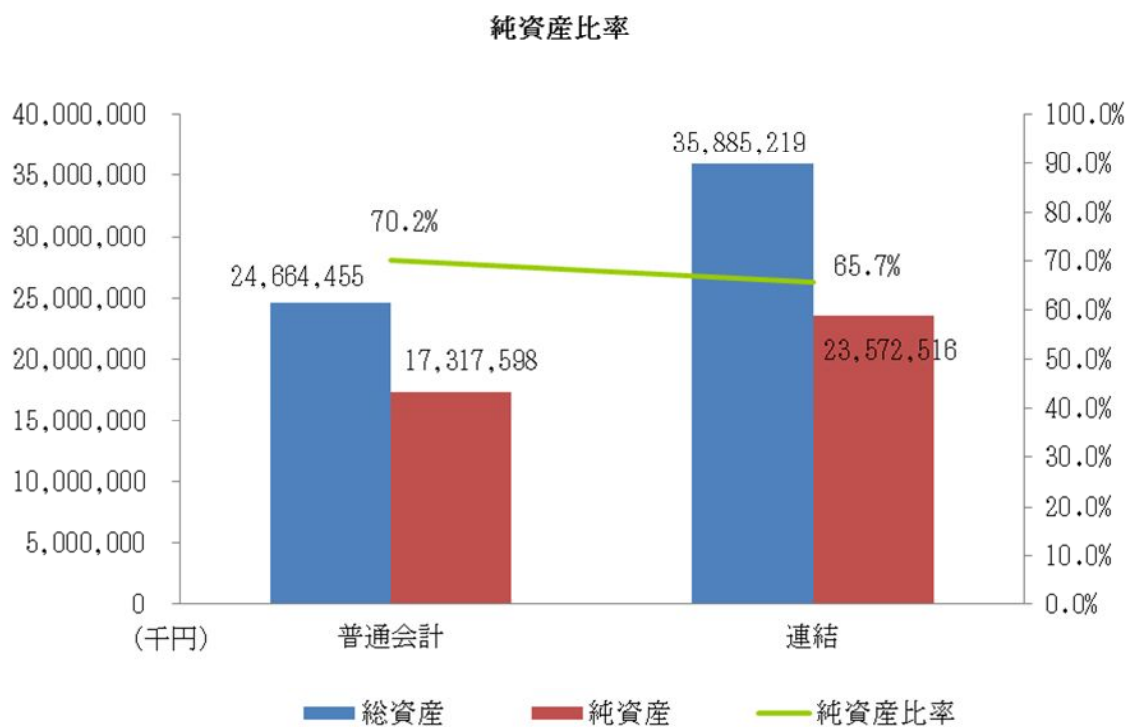
	普通会計	連結
生活インフラ・国土保全 (%)	48.2%	53.8%
教育 (%)	33.3%	22.6%
福祉 (%)	0.7%	0.7%
環境衛生 (%)	0.2%	10.1%
産業振興 (%)	12.5%	9.3%
消防 (%)	2.3%	1.6%
総務 (%)	2.8%	1.9%
有形固定資産合計 (%)	100.0%	100.0%

2. 世代間公平性

連結財務諸表における本指標の見方は、普通会計の場合と同様です。資産に対する負債と純資産それぞれの割合が、連結をすることによってどう変化するのかに着目してください。昨今の連結対象団体清算の事例等からもわかる通り、連結対象団体の清算によって普通会計ひいては住民負担にも影響がでることから、連結の観点からも負債額の推移を確認する必要があるといえます。

①純資産比率（％）

	普通会計	連結
純資産比率 (%)	70.2%	65.7%
純資産総額 (千円)	17,317,598	23,572,516



3. 持続可能性（健全性）

連結対象団体全体で見る、持続可能性指標です。地方自治体の根幹となる普通会計の持続可能性が高いことはもちろんですが、連結全体での持続可能性指標が高い水準にあることが望ましいでしょう。

この指標が低い場合は、財務諸表を詳細に分析し、どのように持続可能性を高めていくかを探る必要があると言えます。

①負債総額（千円）

	普通会計	連結
負債総額 (千円)	7,346,857	12,312,703

②住民一人当たり負債額（千円）

	普通会計	連結
住民一人当たり負債額 (千円)	483	810
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	15,203	15,203

4. 効率性

連結対象団体全体で見たときの効率性が、普通会計単独のときと比べてどのように変化するかを把握します。

ここで取り扱う項目がコストに係るものであるため、連結されることで指標も大きくなってしまい、一見すると効率性が悪化しているように見えますが、これは連結を行うことで提供するサービスが増加したと考えてください。

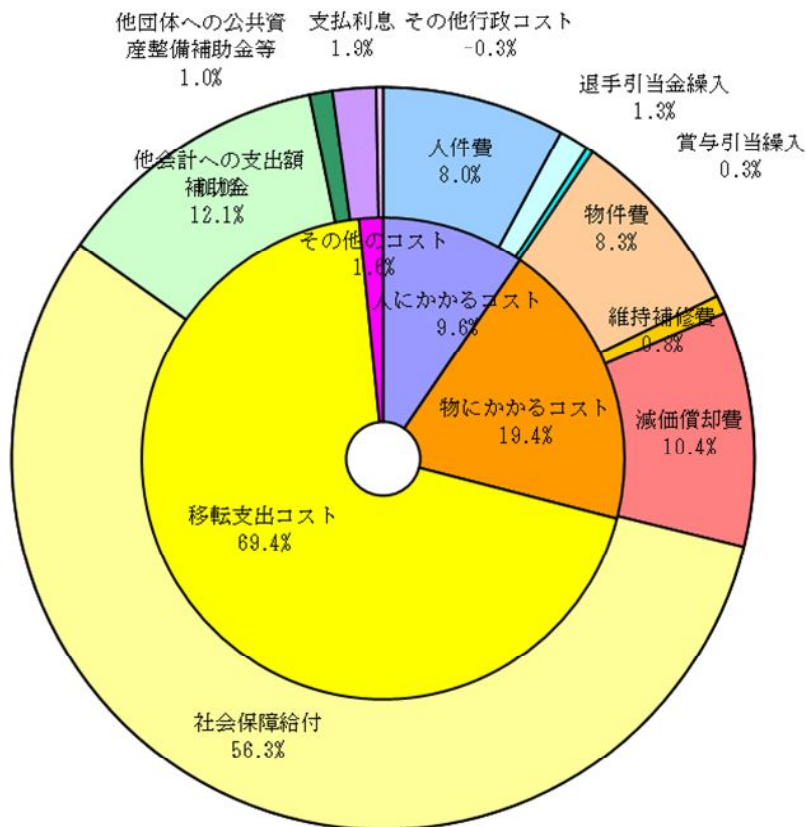
①住民一人当たり行政コスト（千円）

	普通会計	連結
住民一人当たり行政コスト（千円）	293	427
純経常行政コスト（千円）	4,450,935	6,494,710
住民基本台帳人口（3月31日時点）（人）	15,203	15,203

②性質別行政コスト（千円）

	普通会計	連結
人にかかるコスト（千円）	744,619	942,591
物にかかるコスト（千円）	1,286,129	1,910,047
移転支出コスト（千円）	2,631,706	6,807,792
その他のコスト（千円）	21,615	153,270
合計（千円）	4,684,069	9,813,700
人件費（千円）	595,356	778,037
退手引当金繰入（千円）	124,155	132,193
賞与引当繰入（千円）	25,108	32,361
物件費（千円）	564,060	817,637
維持補修費（千円）	31,947	77,835
減価償却費（千円）	690,122	1,014,575
社会保障給付（千円）	1,133,435	5,521,994
補助金（千円）	704,538	1,186,403
他会計への支出額（千円）	694,338	0
他団体への公共資産整備補助金等（千円）	99,395	99,395
支払利息（千円）	98,966	185,105
回収不能見込計上額（千円）	△ 1,085	△ 2,188
その他行政コスト（千円）	△ 76,266	△ 29,647
合計（千円）	4,684,069	9,813,700

性質別行政コスト割合(%)



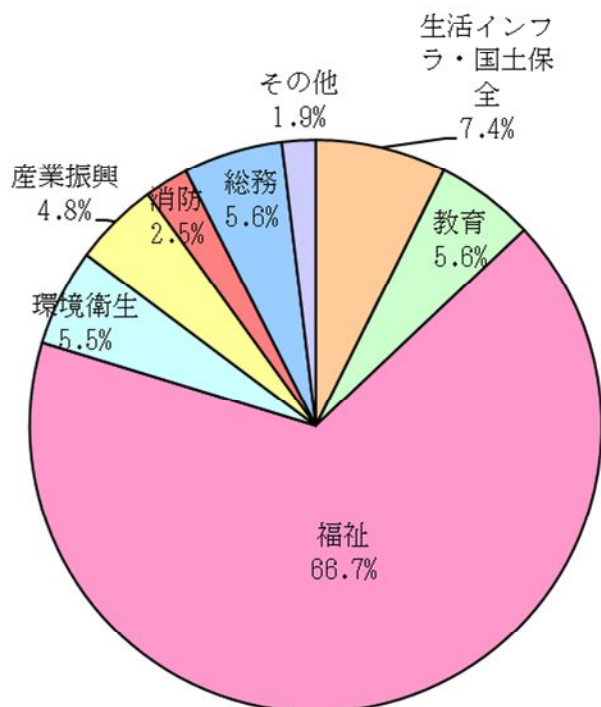
③住民一人当たり人件費・物件費等 (千円)

	普通会計	連結
住民一人当たり人件費・物件費等 (千円)	134	188
人件費・物件費等 (千円)	2,030,748	2,852,638
人件費 (千円)	595,356	778,037
退手引当金繰入 (千円)	124,155	132,193
賞与引当繰入 (千円)	25,108	32,361
物件費 (千円)	564,060	817,637
維持補修費 (千円)	31,947	77,835
減価償却費 (千円)	690,122	1,014,575
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	15,203	15,203

④行政目的別行政コスト（千円）

	普通会計	連結
経常行政コスト（千円）	4,684,069	9,813,700
生活インフラ・国土保全（千円）	600,522	723,047
教育（千円）	544,678	544,678
福祉（千円）	1,835,971	6,562,596
環境衛生（千円）	331,086	535,292
産業振興（千円）	502,213	467,360
消防（千円）	249,104	248,104
総務（千円）	524,078	550,933
その他（千円）	96,417	181,690
議会（千円）	74,802	75,039
支払利息（千円）	98,966	185,105
回収不能見込計上額（千円）	△1,085	△2,188
その他（千円）	△76,266	△76,266

目的別行政コスト割合(%)



⑤行政コスト対公共資産比率 (%)

	普通会計	連結
行政コスト対公共資産比率 (%)	21.9%	31.1%
経常行政コスト (千円)	4,684,069	9,813,700
公共資産合計 (千円)	21,357,519	31,511,974

5. 自律性

ここでは受益者負担割合を算定し、行政コストが、直接的な対価によってどれくらい賄われているのかを分析します。

普通会計以外の連結対象団体は、そのほとんどが独自で採算が取れるよう運営されているため、普通会計のみのときと比べて指標が向上することが多くなります。

①受益者負担の割合 (%)

	普通会計	連結
受益者負担の割合 (%)	5.0%	33.8%
経常収益 (千円)	233,134	3,318,990
経常行政コスト (千円)	4,684,069	9,813,700